

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：34401

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H03947

研究課題名（和文）子育て期の女性と子どもの健康に影響を与える子育て環境要因を把握する社会疫学研究

研究課題名（英文）Social epidemiological study to understand the effect on health of women and children related to family-environmental factors

研究代表者

本庄 かわり（Honjo, Kaori）

大阪医科薬科大学・医学部・教授

研究者番号：60448032

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、女性をとりまく環境（家庭・職場・居住地域）が、親子の健康に与える影響を把握することを目的に、エコチル大阪ユニットセンター調査に参加した子供を持つ母親約7,000人を対象に自記式質問票による郵送調査を実施し、情報を収集した。本研究の結果、対象者の約8割が就業し、家事の80%以上を担っていると回答したのは全体の約7割、育児の80%以上を担っていると回答したのは約6割であった。また、主観的不健康や精神的苦痛がある人の割合は、様々な家庭・職場・居住地域の環境要因によって異なることも把握した。今後、収集された情報を用い、親子の健康に影響を与える環境要因に関する仮説検証研究を進める予定である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

少子高齢化が進むわが国において、女性の就労と子育てとの両立支援を進めることは重要な政策課題である。本研究は、子育て期の女性を取り巻く重要な社会・環境要因を包括的に把握し、それらの健康影響を検証する新しい疫学研究である。女性の社会的な活躍が推進され家庭や仕事に関連する要因の健康影響が危惧される中、本研究の結果から得られるエビデンスは、子育て期の女性の健康に対する具体的な公衆衛生施策への示唆を可能にする。

研究成果の概要（英文）：This research aimed to understand how the environment surrounding women (home, workplace, and residential area) affects their health. Self-administered questionnaires collected information from approximately 7,000 mothers with children through a mail survey. The results of this study showed that approximately 80% of the respondents were employed. About 70% of the respondents answered that they were responsible for more than 80% of the household chores; about 60% of the respondents answered they were responsible for more than 80% of the childcare. The percentage of people with poor self-rated health and those with mental distress varied according to various home, work, and residential environmental factors. We plan to conduct further research on environmental factors affecting health by using the data collected by this research.

研究分野：公衆衛生 疫学 社会疫学

キーワード：健康格差 ジェンダー 社会疫学 環境要因 女性の健康

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

少子高齢化が進むわが国において、女性の就労と子育てとの両立支援を進めることは重要な政策課題である。しかしながら、現在まで子育てにおける母親の負担は軽減されることなく、仕事と家庭生活との両立を求められていることによる葛藤、離婚率の上昇等の影響によるひとり親世帯の増加など、女性をとりまく状況の顕著な改善にはいたっていない。これまでに女性の健康には家庭生活や就労に関連する社会心理要因の影響の影響が大きいことが示唆されている。(文献1)また、先行研究では世帯の状況(世帯構造・世帯収入等)により仕事や家庭生活に関する要因の健康影響が異なることが示されており、特に経済状況の厳しい世帯において負の健康影響が強い傾向がみられている。(文献2,3)しかし、彼女らを取り巻く環境つまり、家庭環境、職場環境、居住地域環境の健康への影響に関する検証はほとんど実施されていない。

欧米においては、女性の健康に関するコホート研究の代表的なものとして、The Australian Longitudinal Study on Women's Health (ALSWH)がある。(文献4)このコホート研究では様々な社会心理要因、行動要因、社会経済要因の健康影響について報告しているが、環境に関する検証はほとんどおこなわれていない。また、母子を対象としたコホート研究もいくつか存在するが(例: The Norwegian Mother and Child Cohort Study (MoBa))、いずれも子供の健康に重点がおかれ、母親の健康についての検証はほとんど検討されていない。日本においても、成人女性、特に20-30歳代の子育て期女性を対象とした大規模研究は見当たらず、本研究において、子育て期女性の健康に関するエビデンスを創出することが重要であると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、子育て期の女性をとりまく環境(家庭環境・職場環境・居住地域環境)がどのように彼女らの健康に影響しているのかを把握し、具体的な公衆衛生施策への示唆を与えることを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 研究デザイン

子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)は、全体調査に加え、ユニットセンター独自でエコチル調査参加者を対象に実施する追加調査がある。本研究は2020-2023年度に実施されたエコチル調査に、大阪ユニットセンターの調査地域(泉州地域)において参加した子供の母親約7,000人を対象とした。自記式質問紙郵送調査により、家庭環境、職場環境、居住地域環境ならびに健康に関する情報をベースライン情報として収集した。また、2020-2021年にベースライン調査に参加した女性を対象に、2年後追跡調査を2022-2023年度に実施し、情報を収集した。本研究は研究開始時には、2022年度で情報収集を終える予定であったが、新型コロナウイルスの影響を受けたため調査の実施が遅れ、2023年度に情報収集が完了した。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ベースライン調査	Aグループ	Bグループ	Cグループ	Dグループ
2年後追跡調査			Aグループ	Bグループ

(2) 調査項目

本研究は、以下の社会心理要因、社会経済要因、ならびに家庭・職場・近隣居住地区の環境に関する情報を収集した。

- <個人要因> 社会的つながり、社会的サポート、人生の満足度、年齢
- <家庭要因> 世帯の社会経済状況、居住形態、家事分担割合、育児分担割合
- <就労要因> 雇用形態、職業、就業時間、家庭と仕事の葛藤、職場のサポート、仕事への満足
- <近隣地域要因> 地域のソーシャルキャピタル、学校への信頼
- <健康関連要因> 主観的健康感、心理的苦痛(K6)、睡眠、喫煙

4. 研究成果

(1) 研究1：研究対象者の属性の報告

研究対象者

2020-2023 年度に収集したベースライン調査参加者を対象とする。ベースライン情報の回答率は下記の通りであり、全体として 67.5% の回答率を得た。(表 1)

表 1

2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2020-2023年合計		
発送数	回収数	%	発送数	回収数	%	発送数	回収数	%	発送数	回収数	%	発送数	回収数	%
2441	1576	64.6	1315	877	66.7	1484	1025	69.1%	2098	1392	66.3%	7338	4870	67.5%

研究 1 では、基本的な情報に不備がある者 (n = 5) を除外した 4,865 人を対象とした。

変数

- (全員) 年齢群、婚姻の有無、年間世帯所得、居住形態、雇用形態、社会的つながり、社会的サポート、家事・育児分担割合
- (就業者のみ) 就業時間、仕事の満足度、仕事と家庭の葛藤

結果

平均年齢は 40 歳 (SD = 5.47)、35-39 歳が全体の 29%、40-44 歳が 32%、45-49 歳が 20% を占めた。現在の婚姻状況は 89% が既婚であった。親と同居している者は全体の 11% であった。年間世帯収入は 400-600 万円未満の群が最も多かった (29%)。従業状況については、正社員が 26%、パートアルバイトなど非正規雇用での就業が 47%、自営やその手伝いが 6% と全体の約 8 割が就業していた。社会的ネットワークの大きさを測定した相談できる親族・友人の数では、4 人以上が最も多く (44.5%)、0-1 人と答えた人は全体の 13% であった。また、ほとんどが情緒的サポート (98%)、手段的サポート (95%) を受領していると答えている。夫婦間で行っている家事・育児のうち対象者が担当する割合 (%) が 90-100% と答えた人は、家事では 54%、育児では 40% であった。(図 1, 2) 最頻値は、家事担当割合は 90%、育児担当割合は 80% であった。

図1：家事担当割合 (%)

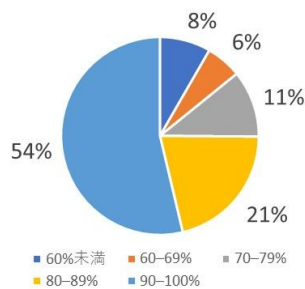
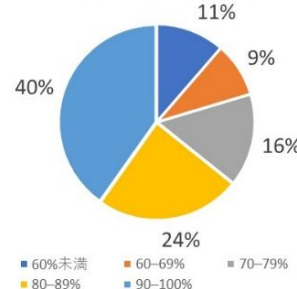


図2：育児担当割合 (%)



就業者 (n=3,814) を対象に行った調査では、週に 40 時間以上就業している人は、全体の 34%、20-39 時間が 43%、20 時間未満が 22% であった。仕事への満足度は全体の約 6 割が満足と答えている。また、仕事と家庭の葛藤 (ワーク・ファミリー・コンフリクト) は、家庭が仕事に及ぼす葛藤 (4 問) と仕事が家庭に及ぼす葛藤 (4 問) で測定し、各質問を 0-2 点とし合計点を算出した。家庭が仕事に及ぼす葛藤 (8 点) と仕事が家庭に及ぼす葛藤のスコア (8 点) を合計したスコアが仕事と家庭の葛藤のスコア (16 点) であり、点数が高い人は葛藤が高いと定義される。それぞれの平均値は、家庭が仕事に及ぼす葛藤が 2.78 点 (SD = 2.04)、仕事が家庭に及ぼす葛藤が 1.80 点 (SD = 1.63)、仕事と家庭の葛藤が 4.58 点 (SD = 3.18) であった。(文献 5)

(2) 研究2：研究対象者の主な属性と主観的健康観の関連

研究対象者

主観的健康観の情報に欠損のある人 (n=56) を除外した 4,809 人を対象とした。

主観的不健康の測定方法

主観的不健康は、「全体的にみて、過去1ヵ月の間、あなたの健康状態はいかがでしたか」の質問により測定され、「あまりよくない」、「良くない」、「ぜんぜん良くない」と回答した人を主観的不健康ありと定義した。

分析手法

研究対象者の主な属性により、主観的不健康のありの割合が異なるかを確認するため、カイ二乗検定を行った。

結果

主観的不健康を感じている人は、全体の20% (983人)であった。年齢群、親との同居の有無、家事分担割合の群において、主観的不健康ありの割合に統計的に有意な違いがみられなかった。一方、婚姻状況、年間世帯収入、雇用形態、社会的ネットワーク、社会的サポートの受領、育児分担割合などの群では、主観的不健康を感じている人の割合が異なる傾向がみられた。

例えば、年間世帯収入が低いほど、主観的不健康を感じている人の割合が高い傾向がみられた (p 値 < 0.01)。また、既婚者は非婚者より主観的不健康を感じている人の割合が低く (p 値 $= 0.03$)。雇用形態においては、他群と比較して正社員の主観的不健康ありの割合が高かった (p 値 < 0.01)。社会的ネットワークやサポートに関しては、相談できる友人の数が少ないほど主観的不健康ありの割合が高く (p 値 < 0.01)。社会的サポートの受領がない人はある人と比較して主観的不健康ありの割合が高かった (p 値 < 0.01)。育児分担割合においては、その割合が高い群で主観的不健康ありの割合が高かった (p 値 < 0.01)。

就業者に限定した分析では、1週間の就業時間、仕事への満足度、仕事と家庭の葛藤により、主観的不健康者の割合が異なることを把握した。就業時間が長いほど、主観的不健康ありの割合が高かった (p 値 < 0.01)。また、仕事に満足している人は不満足の人と比較して主観的不健康ありの割合が高かった (p 値 < 0.01)。家庭が仕事に及ぼす葛藤、仕事が家庭に及ぼす葛藤、仕事と家庭の葛藤はそれぞれ、3分位に分類し、主観的不健康ありの割合を比較したが、いずれも葛藤が高い群ほど、主観的不健康ありの割合が高かった (すべて p 値 < 0.01)。

(3) 研究3：研究対象者の主な属性と精神健康の関連

研究対象者

精神的苦痛の情報に欠損のある人 ($n=52$) を除外した 4,813 人を対象とした。

精神的苦痛の測定方法

精神的苦痛は K6 尺度を用いて測定した。

(文献6)

過去1ヶ月の間にそれぞれの気持ちをどれくらいの頻度で感じたかを、以下の選択肢から回答を得た；「全くない(0点)」、「すこしだけ(1点)」、「ときどき(2点)」、「たいてい(3点)」、「いつも(4点)」。すべての項目の点数を合計し(0-24点) 9点以上を精神的苦痛ありと定義した。

K6 尺度の質問項目

- 1 神経過敏に感じましたか
- 2 絶望的だと感じましたか
- 3 そわそわ、落ち着きがなく感じましたか
- 4 気分が沈んで、何が起ころうとも気が晴れないように感じましたか
- 5 何をしても骨折りだと感じましたか
- 6 自分は価値がない人間だと感じましたか

分析手法

研究対象者の主な属性により、精神的苦痛ありの割合が異なるかを確認するため、カイ二乗検定を行った。

結果

精神的苦痛を感じている人は、全体の13% (646人)であった。親と同居の有無では精神的苦痛ありの割合に統計的に有意な違いがみられなかった。一方、年齢、婚姻状況、年間世帯収入、雇用形態、社会的ネットワーク、社会的サポートの受領、家事分担割合、育児分担割合などの群では、精神的苦痛を感じている人の割合が異なる傾向がみられた。

例えば、精神的苦痛を感じている人の割合が最も高いのは、30-34歳群であり(18%)、最も低いのは40-44歳群であった(12%)(p 値=0.03)。また、年間世帯収入が低いほど、精神的苦痛を感じている人の割合が高い傾向がみられた(p 値<0.01)。既婚者は非婚者より精神的苦痛を感じている人の割合が低かった(p 値<0.01)。雇用形態においては、正社員(14%)ならびに専業主婦(14%)は他群と比較して精神的苦痛ありの割合が高く、一方、最も低いのは自営であった(9%)(p 値<0.01)。社会的ネットワークやサポートに関しては、相談できる友人の数が少ないほど精神的苦痛ありの割合が高く(p 値<0.01)、社会的サポートの受領がない人はある人と比較して精神的苦痛ありの割合が高かった(p 値<0.01)。育児分担割合においては、その割合が高い群で主観的不健康ありの割合が高い傾向がみられた(p 値<0.01)。

就業者に限定した分析では、1週間の就業時間、仕事への満足度、仕事と家庭の葛藤により、精神的苦痛ありの割合が異なることを把握した。就業時間が長いほど、精神的苦痛ありの割合が高かった(p 値<0.01)。また、仕事に満足している人は不満足の人と比較して精神的苦痛ありの割合が高かった(p 値<0.01)。家庭が仕事に及ぼす葛藤、仕事が家庭に及ぼす葛藤、仕事と家庭の葛藤はそれぞれ、3分位に分類し、精神的苦痛ありの割合を比較したが、いずれも葛藤が高い群ほど、精神的苦痛ありの割合が高かった(すべて p 値<0.01)。

計画段階では、2022年度に、情報収集を終え、最終年度である2023年度は収集したデータを用いた仮説検証を実施する予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症まん延に伴い2020-2021年度の計画が予定どおりに進められず、情報収集の完了が最終年度となった。そのため、最終年度に予定していたデータ分析が予定通りに実施できなかった。

今後は、収集されたデータを横断研究として、また、2年後の追加調査データと併合して縦断研究として、仮説検証分析研究を進める予定である。

(文献)

1. Kaori Honjo. Chapter 3 "Gender Inequalities in Japan: Gender Division of Labour and Health" In Health in Japan; Social Epidemiology of Japan Since the 1964 Tokyo Olympics. 2020 (eds. Eric Brunner, Noriko Cable, Hiroyasu Iso) Oxford press.
2. Honjo K, Iso H, Ikeda A, Fujino Y, Tamakoshi A, JACC Study Group. Employment situation and risk of death among middle-aged Japanese women. J Epidemiol Community Health. 2015; 69(10):1012-7. doi:10.1136/jech-2015-205499.
3. Kobayashi T, Honjo K, Ehab E.S, Iso H, Sawada N, Tsugane S, and Japan Public Health Center-based Prospective Study for the Next Generation (JPHC-NEXT) Study Group. Work-Family Conflict and Self-Rated Health Among Japanese Workers: How Household Income Modifies Associations. PLoS One. 2017 Feb 16;12(2):e0169903. doi: 10.1371/journal.pone.0169903
4. Lee, C Dobson, AJ, Brown, WJ et.al. Cohort Profile: The Australian Longitudinal Study on Women's Health. IJE. 2005.34(5): 987-991.
5. 鈴木有佳、本庄かおり、池原賢代、他. 子育て中の女性の健康に影響を与える要因を明らかにする社会疫学コホート研究 ベースライン調査 .日本疫学会学術総会講演集.2023; 33:121.
6. Kessler,RC, Andrews, G, Colpe, LJ, et. Al. Kessler Psychological Distress Scale

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 Hiyoshi A, Honjo K, Patts LG, Suzuki Y, Shipley MJ, Iso H, Kondo N, Brunner EJ	4. 巻 22
2. 論文標題 Trends in health and health inequality during the Japanese economic stagnation: implications for a healthy planet.	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 SSM Population Health	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ssmph.2023.101356	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 鈴木有佳, 仙田幸子, 本庄かおり	4. 巻 68
2. 論文標題 母親の職種と出産後1年時までの児の死亡の関連: 人口動態職業・産業別調査データより.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本公衆衛生雑誌	6. 最初と最後の頁 669-676
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11236/jph.20-151	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 本庄かおり	4. 巻 57
2. 論文標題 社会経済状況による循環器疾患の社会格差	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本循環器予防学会誌	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Suzuki Y, Honjo K.	4. 巻 32
2. 論文標題 The Association Between Informal Caregiving and Poor Self-rated Health Among Ever-married Women in Japan: A Nationally Representative Survey.	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 J Epidemiol.	6. 最初と最後の頁 174-179
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2188/jea.JE20200320	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Aochi Y, Honjo K, Kimura T, Ikehara S, Iso H, the Japan Environment and Children's Study Group.	4. 巻 75
2. 論文標題 The association between maternal employment status during pregnancy and risk of depressive symptomatology 1 month after childbirth: The Japan Environment and Children's Study.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Epidemiology & Community Health.	6. 最初と最後の頁 531-539
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1136/jech-2020-213943.	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hirokawa K, Kimura T, Ikehara S, Honjo K, Ueda K, Sato T, Iso H, Japan Environment & Children's Study Group.	4. 巻 50
2. 論文標題 Associations Between Broader Autism Phenotype and Dietary Intake: A Cross Sectional Study (Japan Environment & Children's Study).	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Autism and Developmental Disorders.	6. 最初と最後の頁 2629-2709
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10803-020-04380-z	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Honjo K, Iso H, Ikeda A, Yamagishi Y, Saito I, Kato T, Yasuda N, Aoyagi K, Arima K, Sakata K, Tanno K, Inoue M, Iwasaki M, Shimazu T, Goto A, Yamaji T, Sawada N, Tsugane S, JPHC-NEXT Study Group.	4. 巻 30
2. 論文標題 Cross-sectional association between employment status and self-rated health among middle-aged Japanese women: The influence of socioeconomic conditions and work-life conflict.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 J Epidemiol.	6. 最初と最後の頁 396-403
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2188/jea.JE20190005.	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hiyoshi A, Honjo K, Patts LG, Suzuki Y, Shipley MJ, Iso H, Kondo N, Brunner EJ.	4. 巻 30
2. 論文標題 Low economic growth and health inequalities in a rich country: 27-year Japanese time series.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 European Journal of Public Health	6. 最初と最後の頁 ckaa165.1090
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/eurpub/ckaa165.1090	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 本庄かおり	4. 巻 24
2. 論文標題 日本における社会的健康格差	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 TOYONAKAビジョン22	6. 最初と最後の頁 2-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 本庄かおり	4. 巻 34
2. 論文標題 健康なまちをつくる	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本都市計画学会 関西支部だより	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 Hiyoshi A, Honjo K, Platts LG, Suzuki Y, Shipley MJ, Iso H, Kondo N, Brunner EJ.
2. 発表標題 Low economic growth, health, health inequalities and Sustainable Development Goals in a rich country: 27-year Japanese time series.
3. 学会等名 The 16th World Congress on Public Health 2020 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hiyoshi A, Honjo K, Platts LG, Suzuki Y, Shipley MJ, Iso H, Kondo N, Brunner EJ.
2. 発表標題 Low economic growth, health, health inequalities and Sustainable Development Goals in a rich country: 27-year Japanese time series.
3. 学会等名 Society for Social Medicine & Public Health, Annual Scientific Meeting (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鈴木有佳,本庄かおり,池原賢代,磯 博康,祖父江友孝.
2. 発表標題 子育て期女性の健康に影響を与える要因を明らかにする社会疫学コホート研究 ベースライン調査より
3. 学会等名 第33回日本疫学会学術総会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 鈴木有佳,本庄かおり
2. 発表標題 ダブルケア（子育て、介護）とがん検診未受診との関連：国民生活基礎調査より.
3. 学会等名 第82回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 鈴木有佳,本庄かおり.
2. 発表標題 妻の就業と男性の主観的不健康感の関連：国民生活基礎調査データより.
3. 学会等名 第34回日本疫学会学術総会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Suzuki Y, Honjo K.
2. 発表標題 The association between the spouse's working hours and self-rated health in Japan, based on the nationwide survey.
3. 学会等名 2023 Meeting of Society for Epidemiologic Research (SER) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Honjo K
2. 発表標題 A social epidemiological study on the factors affecting the health of child-rearing women in Japan.
3. 学会等名 The 12th International Symposium on Social Capital and Health (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 鈴木有佳,本庄かおり,池原賢代,磯 博康,祖父江友孝.
2. 発表標題 子育て期女性の健康に影響を与える要因を明らかにする社会疫学コホート研究 ベースライン調査より
3. 学会等名 第33回日本疫学会学術総会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 鈴木有佳,本庄かおり
2. 発表標題 ダブルケア(子育て、介護)とがん検診未受診との関連：国民生活基礎調査より.
3. 学会等名 第82回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 鈴木有佳,本庄かおり.
2. 発表標題 妻の就業と男性の主観的不健康感の関連：国民生活基礎調査データより.
3. 学会等名 第34回日本疫学会学術総会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Suzuki Y, Honjo K
2. 発表標題 The association between the spouse's working hours and self-rated health in Japan, based on the nationwide survey.
3. 学会等名 Meeting of Society for Epidemiologic Research (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 鈴木有佳, 濱口詩帆, 本庄かおり.
2. 発表標題 配偶者の就業時間と主観的健康感との関連：国民生活基礎調査データより.
3. 学会等名 第32回日本疫学会学術総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 濱口詩帆, 鈴木有佳, 本庄かおり.
2. 発表標題 配偶者の就業状況と自身の主観的健康感との関連：国民生活基礎調査データより.
3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Suzuki Y, Senda Y, Honjo K.
2. 発表標題 Maternal occupation and infant mortality in Japan: Insights from the Vital Statistics (Occupational and Industrial Aspects).
3. 学会等名 16th International Congress of Behavioural Medicine (ICBM) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 廣川空美, 木村尚史, 池原賢代, 本庄かおり, 植田紀美子, 佐藤拓代, 磯博康
2. 発表標題 妊婦の自閉症傾向特性について：子どもの健康と環境に関する全国調査.
3. 学会等名 第79回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 本庄かおり	4. 発行年 2022年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 1658
3. 書名 女性の健康の百科事典 第1部2章 加齢に伴い変化する女性の健康：時に急性に、そして多くは持続的にあられる不公平な健康影響	

1. 著者名 Kaori Honjo.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Oxford press	5. 総ページ数 335
3. 書名 Chapter 3 “Gender Inequalities in Japan: Gender Division of Labour and Health” In Health in Japan; Social Epidemiology of Japan Since the 1964 Tokyo Olympics. 2020 (eds. Eric Brunner, Noriko Cable, Hiroyasu Iso)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	祖父江 友孝 (Sobue Tomotaka) (50270674)	大阪大学・大学院医学系研究科・教授 (14401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	磯 博康 (Iso Hiroyasu) (50223053)	国立研究開発法人国立国際医療研究センター・その他部局等・グローバルヘルス政策研究センター長 (82610)	
研究分担者	池原 賢代 (Ikehara Satoyo) (70589465)	大阪大学・大学院医学系研究科・特任准教授（常勤） (14401)	
研究分担者	鈴木 有佳 (Suzuki Yuka) (50827269)	慶應義塾大学・医学部（信濃町）・助教 (32612)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関